大住草内線の実施方向は

答 交通の変化を考え検討する

岡本　茂樹　議員（一新会）

田辺中央公民館

問 都市計画道路（大住草内線）の現実的な推進について。

（市長）平成29年度に、必要性や整備効果を検証した。沿道の市街化形成による効果はもとより、田辺地区の新市街地や新田辺駅東側の再整備による交通量の増加への対応など、本市の北部、中部における交通機能の向上に寄与する結果が出た。今後も新名神全線開通による交通需要の変化等を十分考え、今後の計画等について検討を進めたい。

問 中央公民館の耐震改修について。

（教育部長）20年度の構造耐震指標は0・45であった。改修は、市全体の耐震計画の中で実施していくため、28年度は天井等の点検を行ったところである。

問 甘南備園ごみ焼却施設建て替えの現況について。①ごみ組成調査の具体的な取り組みは。②ごみ減量化の積極的な推進方策は。③具体的な建て替え計画は。

（経済環境部長）①②プラスチック容器包装や、紙ごみの分別収集、リユース事業への支援、区・自治会などの地域団体による再生資源の集団回収に対する補助事業などを行っている。29年度は前年度比で、焼却ごみ量の約11・4％削減を達成できた。③「可燃ごみ広域処理施設整備基本計画」に基づいて、一部事務組合において、環境影響評価手続きを進めているところであり、35年度中の完成を目指している。

通学路への防犯カメラ設置

答 課題があり十分研究が必要

櫻井　立志　議員（公明党）

駅前に設置されている防犯カメラ

問 下校途中の女子児童が殺害された新潟の事件を受け、本市における通学路への防犯カメラの設置を実施すべき。また、設置を希望する区・自治会への費用助成の考えは。

（危機管理監）防犯効果が期待できる一方で、プライバシーの問題や厳格な運用基準が求められることなど、検討課題があり、十分な研究が必要と考える。

（市長）区・自治会への設置は、役員が年次で交代するなどカメラの映像を誰が責任をもって管理するのかとの課題もあり、検討が必要。

問 公用車へのドライブレコーダー設置の考えは。

（市長）一部の公用車には現在設置している。全公用車への設置は難しいが今後検討。

問 TOJを通じ、今後多くのサイクリストを本市へ招き入れる観光振興策は。

（市長）コンビニなどにサイクルラックや自転車整備品を配置するなど取り組んでいる。ホームチームによる自転車教室、道路上への誘導ラインの整備、市の特産品を生かしたグルメ開発など、サイクリストが訪れやすい環境を整え、交流人口増加につなげたい。

問 木津川サイクルロードを活用し、関係自治体との連携により誘客を図っては。

（市長）府南部自治体との連携により、サイクルツアーを開催している。「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市町村の会」に加盟、他府県自治体との情報交換や連携して観光振興につなげたい。

高齢者向け住宅の拡充を

答 公営住宅の有効活用が大切

増富　理津子　議員（共産党）

公営住宅である府営田辺団地

問 国は、サービス付き高齢者向け住宅の建設を推進しているが、低所得・低年金の人も含め、高齢者が住み慣れた町で暮らせるよう、住宅整備や家賃補助を行う地域優良賃貸住宅の活用など住宅福祉の充実を。

（健康福祉部長）市内に、サービス付き高齢者向け住宅は3か所あり、月額負担15～16万円である。本市では地域優良賃貸住宅の活用より公営住宅の有効活用が大切と考えている。

問 近鉄新田辺駅から田辺高校までの道路拡幅と歩道整備の進捗は。

（建設部長）すでに設計業務等は完了。現在、田辺高校側からの整備を先行して考えている。早期の用地確保に地権者への説明等を行っている。

問 各区や自治会からの要望件数、実現状況は。

（市民部長）年間400件程度の要望が寄せられている。平成30年度は、より多くの要望に応えていけるように「くらしの安全安心実現予算」を行っている。

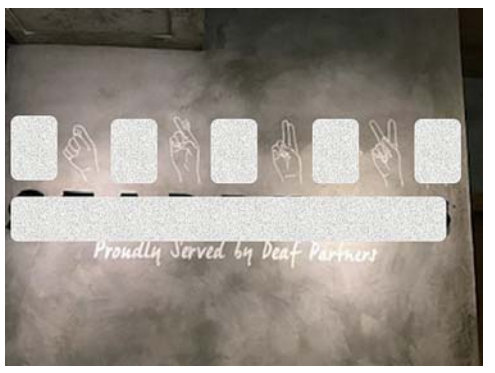
問 10月からの生活扶助基準の引き下げによる本市での影響を受ける世帯数と人数、その割合は。また基準の引き下げによる各制度への影響は。

（健康福祉部長）本市では、利用者の96・8％、546世帯762人に影響があると見込んでいる。また、改定に伴い生活保護費を基準として設定をしている制度への影響が考えられるが、国の指針に沿って、今後検討していく。

新田辺西市駐輪場の整備を

答 自転車撤去回数を増やす

南部　登志子　議員（無会派）



指文字表記のある店舗の看板

問 障がい者は制度上の雇用が多く、賃金が低い上に社会的・人間的関係性が閉じている。障がい者が行政から支援されるだけではなく、一般市場経済の中で堂々と働くことができるよう、環境整備を整えることが必要。マレーシアには、スタッフのほぼ全員が聴覚障がい者という有名コーヒーショップがある。視察に行ったが、みんなきびきびと、そして生き生きと働いておられ、接客に問題もなかった。ぜひ本市でも取り組みを。

（健康福祉部長）市単独でできることは限られているが、府や商工会とも連携しながら、働く場の提供や障がい者への理解を広めている。

問 ハローワーク裏の市駐輪場は、市の調査によると、最大140％の駐輪率になっている。自転車とバイクの棲み分けもなく、危険度も高い。早急な対策を求める。

（建設部長）長期留め置き自転車の撤去回数を増やし、同志社大学生の利用マナー向上について協力を要請している。

問 外国人を受け入れている大学や企業と共に、災害時の対策を構築するとともに、市や社協が実施する防災避難訓練等に、同志社大学の留学生や外国人研修生を受け入れている企業が参加できるよう工夫を。

（危機管理監）避難所看板等の英語表記や、イラスト入りのコミュニケーションボードを活用している。訓練についても広く呼びかけを行なっているが、周知の工夫に努める。